

①事業名	【8】小学校英語活動地域サポート事業	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 初等中等教育局国際教育課(課長: 手塚 義雅)	
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標 2-1 確かな学力の育成 達成目標 2-1-1 学習指導要領の目標・内容に照らした児童生徒の学習状況の改善を図り、知識・技能はもとより、学ぶ意欲、思考力、判断力、表現力等まで含めた「確かな学力」を育成する。 達成目標 2-1-4 国際社会で主体的に行動することができる能力の基礎を育成するために国際教育を推進する体制を整備するとともに、「英語が使える日本人」の育成のための行動計画に基づき、「英語が使える日本人」を育成する体制を確立する。</p>	
④事業の概要	<p>現行の教育課程の下で実施される、小学校の英語活動について、指導方法の改善・向上や指導者の能力向上を図るための優れた取組を支援。</p>	
⑤予算額及び事業開始年度	<p>18年度概算要求額: 149百万円(平成17年度予算額: 105百万円)、 事業開始年度: 平成17年度</p>	
⑥事業開始時において得ようとした効果	<p>〔拡充事業の場合のみ記入〕 小学校英語活動が円滑に実践されることを目指して、平成17年度に開始した。小学校英語活動における教員の指導力の向上や指導内容の充実等が図られることを期待。</p>	
⑦得られた効果	<p>〔拡充事業の場合のみ記入〕 指定された30地域において、円滑な小学校英語活動実施のための教員研修や教材開発及び指導法並びに評価方法など、実践的な研究に取り組んでいる。</p>	
⑧得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>【得ようとする効果】 小学校英語活動について、教員の指導方法の改善・教授力向上を図り、子ども達が楽しく効果的に英語活動に取り組むための条件整備を図る。</p>	<p>⑨達成年度 平成19年度</p>
	<p>⑩必要性 国際社会において、相手の立場を尊重しつつ自分の考えや意思を相手に的確に伝え、相互理解を深めるためには、国際共通語である「英語」を学習しコミュニケーション能力を身につけることが重要であり、このことは子ども達の将来のため、我が国の一層の発展のため喫緊の課題である。現在、小学校の英語活動は、総合的な学習の時間を中心に約9割の学校で学級担任が主として行っているが、小学校教員は、英語指導のための教育を受けておらず、検定教科書等もないため、指導に苦慮している。小学校で、円滑に英語活動が行えるよう、文部科学省として支援する必要がある。</p>	
⑪効率性	<p>全国の公立小学校 23,000校を対象とするのではなく、各都道府県・政令市に核となる学校を置き、計画的な取組や評価の在り方、教材開発について実践研究させ、そこで得られた成果を全国の学校に還元することとしており、予算を殆どかけることなく、全国の小学校英語活動の取組向上を図ることができる。また、教員研修については、各地域の大学の協力を得て実施することとしており、地域特性も踏まえた効果的な研修内容となることが期待できる。</p>	
⑫想定できる代替手段との比較考量	<p>地方自治体の独自財源で実施することとした場合、地域間格差が生じる上、優良事例を吸い上げて全国に還元・普及させることが困難となる。</p>	
⑬ 指標・参考指標 効 性	<p>①小学校英語活動実践のための指導法等の教員研修等を受けた教員数、②小学校英語活動の実施学校数及び時間数、③小学校英語活動のための教材や手引の開発・作成数、④本事業を実施した地域において「英語活動が以前より楽しい」、「英語の勉強がしたい」と答えた児童の数、⑤本事業で得られた優れた実践事例を教育現場に活用していると答えた学校の数</p>	
	<p>効果の把握の仕方 毎年度、全国の公立小学校を対象に「小学校英語活動実施状況調査」を実施し、公表する。</p>	
	<p>得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠 中学校における英語学習に対するモチベーションの向上に資する小学校英語活動の充実に向けて本事業を実施することにより、自治体や学校あるいは教員が抱える課題の解決を図る。更に指定地域数を拡充することにより、全国各地での優れた実践事例を全国の教育現場に還元することができる。本事業の実施により小学校全体の取組等、教員の</p>	

	意識向上が見られ、引き続き実施することで一層の効果が得られるものと判断。
⑭ 公平性、優先性	[政策の特性に応じて、必要により評価]
⑮ 評価に用いたデータ・情報・外部評価等	文部科学省調査「平成15年度小学校英語活動実施状況調査」、「平成16年度小学校英語活動実施状況調査」
⑯ 備考	

小学校英語活動地域サポート事業(拡充)

Regional Support Project for English Activity at Elementary School

地域として抱えている課題、例えば年間及び単元ごとの指導方法や教材選び、作成・使用方法等の改善・向上や、英語活動の指導者である小学校教員の指導能力向上のための取組みに対し、所要の経費を措置する。なお、18年度は、教員の指導法向上のための取組みについてサポートを充実

平成18年度概算要求額 149百万円

(平成17年度予算額 105百万円)

現行の教育課程の中で、小学校英語活動を実践する自治体等に対し、その取組みを支援

実施主体:

教育委員会・小学校における英語活動の改善・向上の取組み
大学(教育委員会との連携)・・・英語活動指導者(教員、ALT等)を集めて行う指導方法向上のための検討会・ワークショップ等の取組み

pattern I

英語活動の改善のための実践

指定期間: 2年間

地域での成果の共有の観点から、複数校で連携しながらの実践が望ましい



年間指導計画、指導案充実への取組み

教材開発、教材使用方法改善への取組み



pattern II

指導法向上ワークショップ等の開催

他府県・他市町村などブロック単位の開催が望ましい



指導者が参加する指導力向上のためのワークショップ、協議会開催の取組み



pattern III

その他の課題の改善に対する取組み



地域で抱えている小学校英語活動に関する課題に対する取組み



指導助言者謝金・旅費
教材開発費
会場借上費
資料作成費等



MEXT

対象: 30 61地域
(県・政令市に各1)